

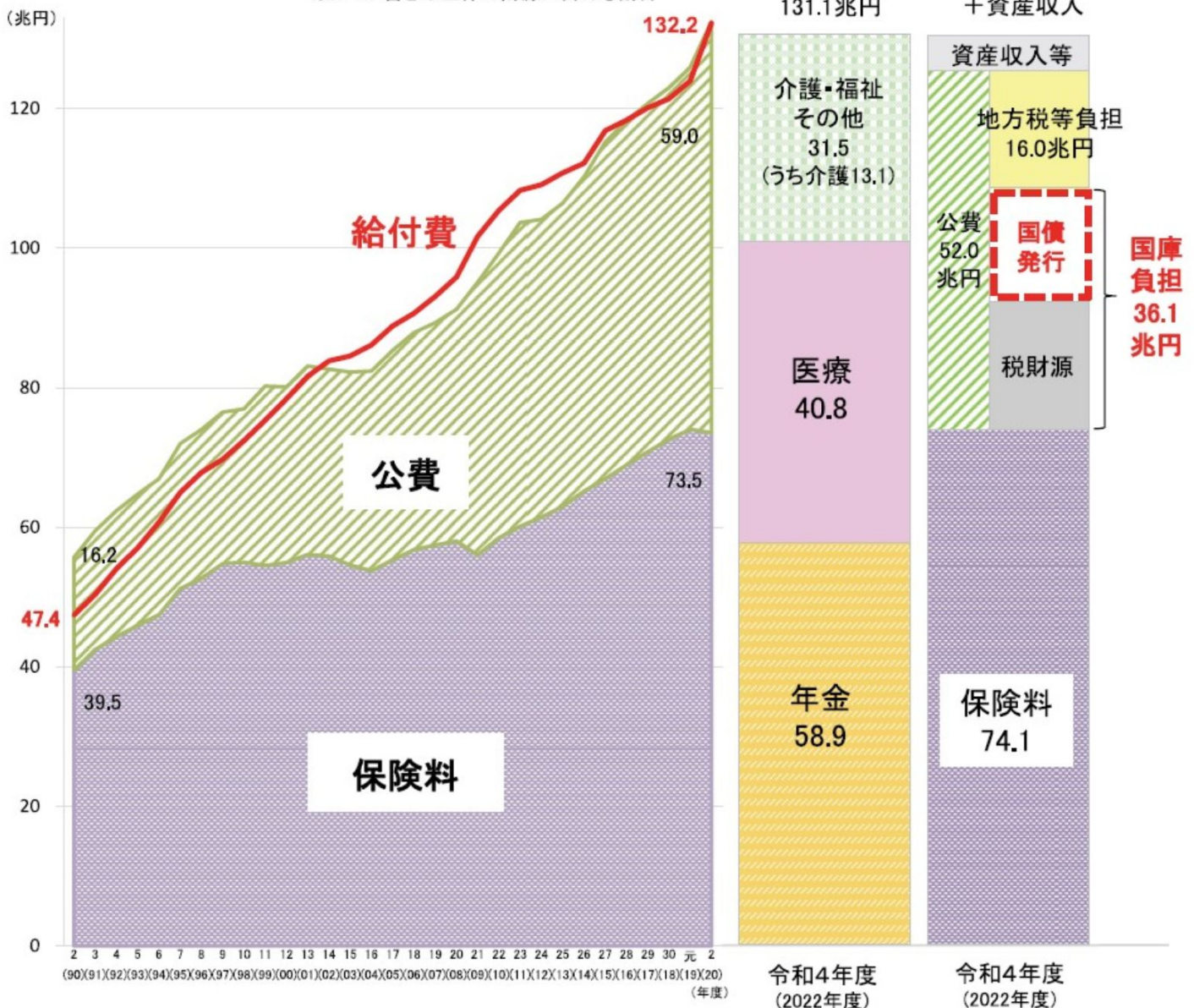
## (1) 社会保障給付費の増

社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、公費も充てることとしています。実際には、必要な公費負担を税金で賄いきれておらず、借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。

私たちが受益する社会保障の負担は、あらゆる世代で負担を分かち合いながら私たちが賄う必要があります。また、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、社会保障制度を全世代型に転換していかなければなりません。

	平成2年度	令和2年度
被保険者負担	18.5兆円 (28%)	38.7兆円 (21%)
事業主負担	21.0兆円 (32%)	34.8兆円 (19%)
公費	16.2兆円 (25%)	59.0兆円 (32%)
給付費	47.4兆円	132.2兆円

※かっこ書きは全体の財源に占める割合



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」、令和4年度の値は厚生労働省(当初予算ベース)

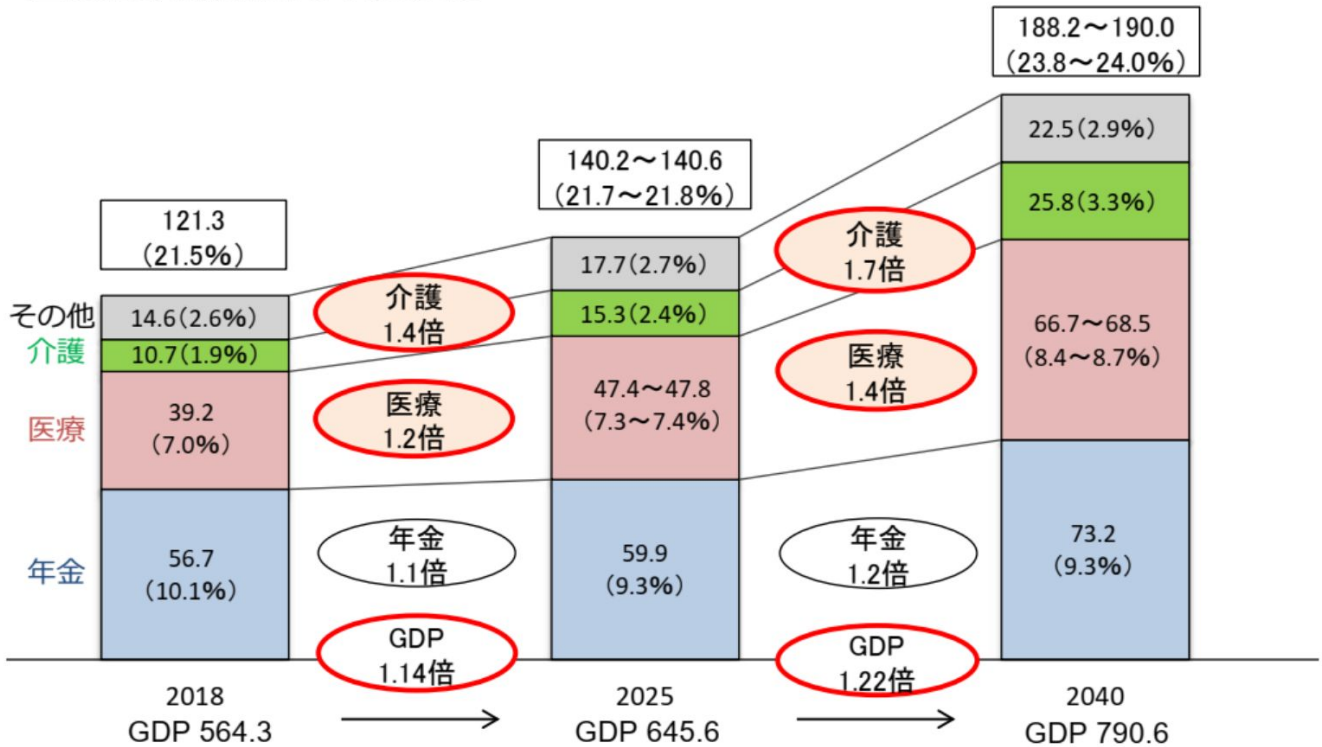
(注1) 令和2年度以前については決算ベース、令和4年度については当初予算ベースであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う支出の扱いが異なる点に留意。

(注2) 令和2年度の給付費については、社会保障給付費(公表値)から新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に係る費用(公表値)を除いた場合、125.0兆円となる。

高齢化の進展により、社会保障給付費は、今後も急激な増加が見込まれます。団塊の世代全員が75歳以上となる2025年、20～64歳の現役世代が大幅に減少する2040年に向けて、特に医療・介護分野の給付は、財源調達の基本となるGDPの伸びを大きく上回って増加していきます。受益と負担の均衡が取れた社会保障制度を一刻も早く構築していく必要があります。

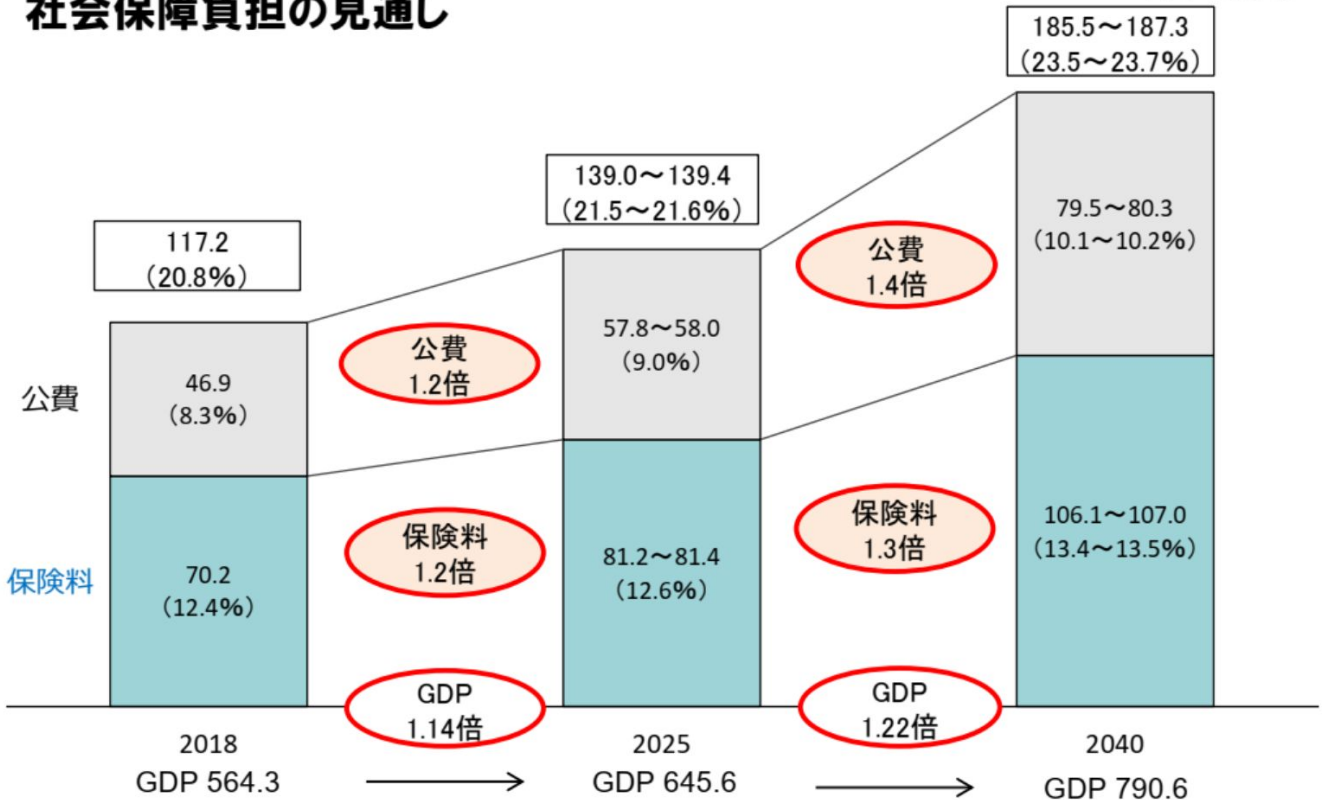
## 社会保障給付費の見通し

(単位:兆円)



## 社会保障負担の見通し

(単位:兆円)



(出典)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース)(30年5月)  
 (注) ( )内の%表示はGDP比。